

決算特別委員会民生福祉分科会会議記録

1. 開催日	平成29年10月 5日 (木)
2. 場 所	委員会室
3. 出席議員	恒田正美、森本富夫、大西基雄、向井千尋、吉田知代、渡辺拓道
4. 市部局	○保健福祉部
5. 会議に付した事件	
<p>認定第1号 平成28年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について</p> <p>認定第6号 平成28年度篠山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について</p> <p>認定第7号 平成28年度篠山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について</p> <p>認定第8号 平成28年度篠山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について</p>	
9:53 開会	
恒田委員長 挨拶	
(開会)	
保健福祉部	
日程第1、認定第6号 平成28年度篠山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	
決算説明資料に基づき、説明 (医療保険課、税務課)	
<主な意見>	
大西委員	国民健康保険特別会計に関し、ジェネリック医薬品の普及率はどの程度か。
保健福祉部	平成28年度は63.2%であり、直近は64.7%である。
大西委員	ジェネリック医薬品普及に係る周知はどのように行っているのか。
保健福祉部	7月の納税通知や11月の保険証更新時にパンフレットを同封しているとともに、300円以上の効果がある人に対して差額通知を年3回出している。
森本副座長	ジェネリック医薬品の勧奨を医療機関に依頼しているのか。

保健福祉部	直接、医療機関に働きかけは行っていないが、被保険者に対して勧奨シールやカードを送るとともに、薬剤師に取り組んでいただいている。
森本副座長	病院に行く機会があるが、医師や薬剤師からジェネリック医薬品の提案を聞いた記憶がほとんどない。医師や薬剤師から提案してもらえる取り組みが必要ではないか。
保健福祉部	医師の中には、ジェネリック医薬品の安全性等について確信を持たれていない方もあることから、こちらとしてはあくまでも依頼に留まっている。
吉田委員	保険税の徴収に関し、口座振替の割合は。
保健福祉部	口座振替は約 38%、納付書が約 36%、年金特徴が約 14%、コンビニ収納が約 11%である。
吉田委員	口座振替が最も確実性が高いと考えるが、勧奨の取組は行っているのか。
保健福祉部	納税通知の発送時に口座振替の案内を同封し勧奨している。
向井委員	保険税滞納の増加要因は何が考えられるのか。
保健福祉部	退職後に国保に加入されることから、経済的余裕のない場合、すぐに蓄積する傾向にあり、中には生活困窮からほどなく生活保護を受ける方もある。
向井委員	滞納者は高齢者に多いのか。
保健福祉部	高齢者の割合が高い中、40～50 代後半で仕事を辞められた方も多い印象がある。
向井委員	滞納者の中に保険証のない方もいるのか。
保健福祉部	現状、有効期限が 4 ヶ月の短期証を 283 世帯、資格者証を 23 世帯に出している。保険を使わない自由診療では、点数に対して 1.3 倍となるが、資格者証は、国保の資格者であることを証明して点数に対して 1.0 として、10 割負担いただき、7 割を税に充当するものである。国保は皆保険制度として必ず加入する必要があるが、申請主義のため未加入者を特定できない。そうした状況の中、窓口に来られた方に、加入を勧奨している。マイナンバー制度の活用により、未加入者の把握や加入の促進が進むのではないかと期待している。
大西委員	現状、無保険の把握はできないとのことであるが、一定周知していく必要性はあると考えるがどうか。
保健福祉部	現状、方法としては市ホームページや市広報紙により全体に対して周知していくしかないと考えている。
大西委員	自治会を通じて周知する等、加入に努められたい
森本副座長	資格証を出している中、子どものいる世帯の対応に違いはあるのか。
保健福祉部	通常 1 年の期限であるが、高校生以下の子どもについては、6 カ月期限の保険証を発行しており、短期証は 4 ヶ月の期限である。
森本副座長	データヘルス計画策定による効果について説明されたい。

保健福祉部	平成 28 年 2 月に策定し、対象者のデータを整理し平成 29 年 2 月・3 月に事業を実施したため、効果については、平成 29 年度中に検証していく予定である。
森本副座長	保険税を構成する資産割を引き下げた影響はあるのか。
保健福祉部	資産割を引き下げた分を所得割に乗せており、保険税の医療分である 7 億円のうち、資産割は約 1,900 万円であることから、大きな影響はないと考えている。
森本副座長	近年における保険給付費の推移は。
保健福祉部	高額療養費が増加しているが、詳細については資料を提供する。(資料 9)
渡辺委員	世帯調定額の分布状況は。
保健福祉部	資料を提供する。(資料 10)

日程第 2、認定第 1 号 平成 28 年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

決算説明資料に基づき説明（医療保険課）

<主な意見>

森本副座長	乳幼児医療費助成事業について、助成によってコンビニ受診が増加したということはないのか。
保健福祉部	乳幼児医療費等助成内訳では、平成 27 年度は 51,511 件、平成 28 年度は 52,553 件と約 100 件の増加であり、コンビニ受診が増加しているとは、考えておらず、ささやま医療センター関係者からもそのように聞いている。
森本副座長	高齢重度精神障害者特別医療費助成事業に関し、市単独で助成しているのはどのような費用なのか。
保健福祉部	県事業においては、精神に係る診療分は対象外となっているが、本市は対象としている。
森本副座長	県が対象外としている理由は何か。
保健福祉部	自立支援医療等、他の公費負担があるため対象外としている。
吉田委員	母子家庭等医療費給付事業に関し、母子家庭対象受給者数が減少傾向にあるが、所得制限で対象外となる方はどの程度か。
保健福祉部	所得制限があるため申請しない方もいる。詳細については改めて資料提供する。(資料 11)
吉田委員	申請しない方もあるとのことだが、一定周知は必要ではないか。
保健福祉部	児童扶養手当の担当課と連携しながら周知等を進めている。
恒田座長	職員人件費・国民年金事務費に関し、年金相談の主な内容は。
保健福祉部	給付や障害年金に係る相談が多い傾向にある。年金に係る相談が市役所

に来る理由の一つとして、年金事務所の電話がなかなかつながらないことが考えられる。

日程第3、認定第7号 平成28年度篠山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

決算説明資料に基づき説明（医療保険課）

<主な意見>

森本副座長 後期高齢者医療特別会計に関し、後期高齢者医療広域連合納付金約5億5千万円の内訳について説明されたい。

保健福祉部 内訳としては、保険料負担金が約4億円、財政基盤安定に係る市負担分の約1億5千万円である。

日程第2、認定第1号 平成28年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

決算説明資料に基づき説明（福祉総務課）

<主な意見>

渡辺委員 遺族関係費に関し、王地山ミュージックサイレンの所有者及び管理者等はどのように整理しているのか。

保健福祉部 公園管理として地域整備課が行っている。福祉総務課が関わることになった経緯については、まず8月15日に遺族会から「君が代」を流して欲しいとの要望があったことを受け、遺族関係を所管している当課に関連予算がついた。そうした中、機器の状況から4曲程度追加できることがわかり、市長から「10時に篠山らしい音楽を流せないか」との提案があり、市長と協議しながら選定に取り組んだ

渡辺委員 ミュージックサイレンの設置及び管理主体は。

保健福祉部 設置者は旧篠山町である。管理者については、都市公園であることからまちづくり部地域整備課である。事業担当は、本来であれば地域整備課であるが、ソフトを詰めていく必要があることから設置は福祉総務課で担当し、通常管理については、地域整備課で担うことになった。

吉田委員 全国車いすマラソン大会推進事業について、県補助金はいくらなのか。

保健福祉部 140万円であり、全国車いすマラソン実行委員会の会計に直接振り込まれる。

渡辺委員	家庭児童相談室設置費に関し、児童相談員には重要な仕事をお世話になっている中、年間相談実績が 341 件とのことであるが、相談員を 2 人配置しなくてはいけない状況なのか。
保健福祉部	341 件の実績は記録をして報告したものであるが、この他にも相談内容の関係機関への確認、情報共有等の電話対応、面接や訪問等も取り組んでいただいている。そうした対応を含めると年間 1,474 件にもなる。家庭児童相談員は、先生の OB であり、週 4 日と週 3 日の勤務となっている中、基本的に毎日出勤しており、出勤が重複する日もある。相談内容の性質上、1 件に対応するにもかなりの日数を要する。学校や地域と調整するとともに本人との面談も行っており、要保護児童関係も含めて対応してもらっていること等、非常に活躍していただいている。市職員だけでは、きめ細やかに対応しきれない部分がある中、要保護児童や子育て支援としても丁寧に活動いただいている。こうした状況を踏まえ、これまで週 3 日の勤務であったが平成 28 年度から週 4 日に増やしている。
渡辺委員	非常に重要な取り組みを熱心に取り組んでいただいていると理解する。今後については活動状況のわかる資料を作成されたい。
保健福祉部	検討していく。
向井委員	福祉総務課における事業の委託先として、社会福祉協議会、シルバー人材センター、西紀老人福祉センターがあり、多くの委託料や補助金等を交付している。そうした中、篠山市社会福祉協議会がどのような活動をしているのか見えにくいように見受けられる。その他の受託事業者も含めて、社会福祉事業にしっかりと取り組んでいる状況なのか。
保健福祉部	篠山市社会福祉協議会の活動の可視化は、なかなか難しいところがあると感じている。要因としては、職員の入れ替わりがあり、経験の少ない職員の割合が大きいため、地域との関係性づくりができていないところにあると考えている。補助金については、福祉総務課で所管しているが、実際の活動指導や支援は、地域福祉課が社協とともに動いている。多額の補助金を出していること等から、しっかりと活動するよう厳しく指導していきたい。現場における重要な鍵は社協にあると考えており、しっかりと連携しながら取り組んでいきたい。
渡辺委員	以前、社会福祉協議会の評議委員会に出席した際に、活動状況のわかる資料があったと記憶している。提供されたい。
保健福祉部	提供する。(資料 1 2)
向井委員	西紀老人福祉センター管理費について、篠山市社会福祉協議会西紀支所があった時には福祉活動をしていたと記憶しているが、医療法人紀洋会が指定管理になってから、どのように地域福祉事業を行っているのか。
保健福祉部	紀洋会は単独で備品を購入する等、独立して運営いただいている。また、

	夏祭りやイベント等、様々な形で地域との関係を発展させようと努力されていることから、西紀老人福祉センターの事業効果は高いと考えている。
向井委員	高年齢者就業機会確保事業について、シルバー人材センターは国及び市の補助事業の内容はどのようなものか。
保健福祉部	シルバー人材センターへの補助金の割合は、国が 8,381,000 円、市が 13,240,000 円であり、国庫補助金以上の補助金を市が交付することになっている。
向井委員	会員数が 399 名であるのに対し、就業人数は 326 名とのことであるが、未就業者約 70 名の方への対応は。
保健福祉部	会員それぞれに得意な業務がある中、登録はしているものの仕事が回ってこない状況であると認識している。
森本副座長	就業に関して、農業関係の依頼に対応できる会員がほとんどいないと聞く。農都篠山を維持していくためにも、シルバー人材センターの力添えが必要であると考えているがどうか。
保健福祉部	シルバー人材センター入会説明会の際に、草刈や草引き、剪定等の加入促進活動はされているが、平成 28 年度の平均年齢が 71.3 歳ということもあり、現業に取り組む人材を確保することは構造的に厳しい状況である。ただ、シルバー人材センターも課題と捉えているため、入会説明会の時等にできるだけ加入促進をしてもらおうよう引き続きお願いしていきたい。近年、事務職を退職された方がシルバー人材センターに登録されるケースが多く、事務的経験を持った方の仕事を十分確保できていない状況もある。裏返すと、現業の仕事はあるが、それを希望する会員が少ない現状があるともいえる。そうした中、農業経験のない方にそうした作業を依頼することは安全管理等の観点から、慎重に考える必要がある。今後の状況をしっかりと把握しながら考えていきたい。
吉田委員	シルバー人材センターが各種事業に取り組む中で、トラブル等になった場合は、どのように把握しているのか。
保健福祉部	補助金検査の際に聞いており、平成 28 年度においては草刈中に石が飛び、自動車に当たる事例があった。また、シルバー人材センター会員の方から、解雇されたと市に相談があり、対応したことはある。
吉田委員	市からシルバー人材センターに委託している業務において、年齢要件を設けているのか。
保健福祉部	宿日直の代行員にかかる年齢制限の設定については、日直業務は市民からの電話対応を始め、庁舎のセキュリティなど直接市民生活に関わる重要な業務であるということで、市民対応に更なる万全を期したいということから、宿日直代行員に対して、70 歳に年齢制限を設けるお願いをしている。ただし、シルバー人材センターとしても人材確保が難しく、平成 30 年度か

	ら満 75 歳以下に緩和する予定である。
吉田委員	社会福祉一般事務費について、犯罪の抑止や更正を目的に、様々な団体に活動いただいている中、丹波保護区保護司会篠山分会補助金 42 万 5 千円の内訳を説明されたい。
保健福祉部	補助金使用に係る内訳については説明できないため、保護司会ささやま分会の事業説明を通じて、概要を掴んでいただきたい。まず事業総額費としては 1,440,000 円である。24 人分の活動費 480,000 円、研修参加のためのバス借上料が 250,000 円、その他消耗品、郵送料、社会を明るくする運動の啓発用物品である懸垂幕の作成等に取り組みました。
大西委員	子育てふれあいセンター費について、ささやま及びたんなん子育てふれあいセンターはアドバイザーが常駐している一方、にしき及びこんだ子育てふれあいセンターには、常駐していない状況と見受ける。運営についての考え方を説明されたい。
保健福祉部	こんだ子育てふれあいセンターへは、たんなん子育てふれあいセンターのアドバイザーのうち、1 名を週 2 回配置しており、にしき子育てふれあいセンターには、ささやま子育てふれあいセンターのアドバイザーを 1 名、週 2 回配置している。そうした運営の中、相談業務に励んでいただいている。
大西委員	にしき及びこんだの子育てふれあいセンターは、毎日開いているわけではないのか。
保健福祉部	自由来館として午前も午後も開けているが、アドバイザーが駐在するのは週 2 回となっている。週 2 回のアドバイザーが駐在する日は周知しているため、相談のある方は曜日に合わせて来ていただいている。たんなん子育てふれあいセンターにおいて相談体制を強化しているため、そちらに出席される方もいる。
森本副座長	要保護児童対策事業について、早期発見するための取り組みは。
保健福祉部	健康課に子ども包括支援センターができ、母子手帳をもらいに来られた方と面談することになっている。その中で心配な妊婦を把握し当課に情報提供する等、健診時の機会も含めて健康課と連携しながら早期対応している。また、民生委員の研修の中で、虐待の早期発見の重要性を理解いただくとともに、気になることがあれば、市や県等に連絡してもらおうようにしている。虐待を発見できる場として医療機関とも連携ができており、市へ通報される仕組みになっている。また、保育所や学校の連携の中で、迎える状況や体の様子を見て、異常があった時はすぐに連絡体制が取れるようにしている。民生委員や地域の方から通報があった時は、すぐに確認に行っており、最近では警察が積極的に取り組んでいる等、関係機関との連携体制が取れてきた。相談・通告件数の増加は、事案そのものが増えたので

	はなく、連携が深まったことによって把握が進んでいることによると考えており、早期発見にもつながっている。
森本副座長	虐待及び虐待の疑いがあるものが 10 件と報告されているが、その対応について説明されたい。
保健福祉部	子どもの前で夫婦げんかをするのは心理的虐待にあたることから、警察からこども家庭センターや市に連絡があった。このケースが大半を占めている。また、地域の方から「泣き声が聞こえる」等の通報については、家庭児童相談員とともに家庭訪問する等、関係機関と連携する中で事実確認をしている。
森本副座長	数ある業務の中でも特に重要な事業であると考えことから、虐待が起こらないよう取り組んでいただきたい。
保健福祉部	しっかりと進めていきたい。
森本副座長	児童扶養手当支給事業に関し、受給資格者が 291 人、受給者が 248 人のことであるが、この差の要因は何か。
保健福祉部	受給資格者は申請されたが所得制限を超えているため支給が停止している方であり、停止していない方が受給者数として 248 名になっている。
森本副座長	遺族関係費に関し、戦没者追悼式の参列者について、遺族会員が 1,133 名であるのに対し参列者は 282 名と、高齢化の影響もあり出席者が少なくなっている。そうした中、高齢者の方への配慮として、会場の設営を見直す必要があるのではないか。
保健福祉部	席のレイアウトについては今後考えていきたい。
森本副座長	献花をする来賓は中央座席、その他の来賓は通路上段の座席とし、前の座席を一般高齢者に座っていただく等、負担のないように検討されたい。
保健福祉部	意見を参考に検討していく。
森本副座長	平成 29 年度の戦没者追悼式はどのように執り行うのか。
保健福祉部	今年度は、「平和の集い」という形をとり、遺族の方だけでなく幅広く市民の方に参加いただけるように考えている。内容としては、小学校の子ども達が平和の歌を歌う予定である。また、劇団に朗読をしてもらうようなイベントも考えている。
渡辺委員	「平和の集い」とのことであるが、学校現場における平和教育については偏向的な内容を見受けることもある中、政治的・思想的偏向のないようにしっかりと留意して進められたい。戦没者追悼式は、英霊の追悼を主眼としてするべきものであると考えことから、内容をきっちりと把握し、英霊や遺族に対して失礼のないよう運営されたい。
森本副座長	地域福祉推進事業費に関し、各地域においていきいきサロン事業等に取り組んでいただいている中、介護予防事業として、いきいき塾をまちづくり協議会単位で行うとともに、いきいき塾卒業後の受け皿として、各集落

単位でいきいき倶楽部に取り組んでいる。介護予防としての事業と集いの場としてのサロン事業をうまく連携することで更に効果が出てくるのではないかと考える。

保健福祉部 健康課は体操を中心とした生きがづくり及び介護予防として取り組んでおり、地域福祉課においても、地域での活動に取り組んでいこうという中で、体操をしたい方や集ってお茶を飲む場も作ってほしい等、様々なニーズがある。基本的には、体操をすることで少しでも介護サービスを必要としない体をつくることが重要であると考えており、介護予防の取り組みに軸足を置きつつ、気軽に高齢者の方が集えるような場を作っていくことで、介護予防事業の参加者も増加させる等の好循環を作っていきたい。こうしたことから、集落単位の取り組みを増やしていくということが、市としても社会福祉協議会としても重要なものであると認識している。

森本副座長 高齢化を迎える対応として、医療費のかからない高齢化社会を作るためにも相乗効果を生むような運営を考えられたい。

保健福祉部 効果的に事業を進めるよう留意していきたい。

森本副座長 全国車いすマラソン大会推進事業に関し、車いすマラソンの参加者が減少傾向にある要因は何か。

保健福祉部 県の障がい団体等の方と話をする中で一定の推測はもっている。まず、現状参加されている方は、若い時に障がい者になり、経験を積む中で各種レースに参加されているが、昨今の医療発達により、障がい者になる方そのものが減少しているのではないかと考えており、若い障がい者の方の中で、競技として車いすをやろうという方が少なくなっている。また、車いすマラソンのレースに参加される方が国際志向になってきていることも要因の一つであり、海外で活動される背景として、賞金額や練習場所等の条件の違いが大きいとのことである。

森本副座長 全国車いすマラソンについては、第30回まではやるということであるが、その先について、どのように考えているのか。

保健福祉部 今年第29回であるため、来年度は、今年と同様に開催するが、再来年度の第31回大会をどのように運営していくかについては今後、関係団体等と協議していく。

恒田座長 車いすマラソンの競技者や一緒に来られる家族の方からして、本市の環境については、どのように感じておられるのか。

保健福祉部 会場のトイレについては市役所の1階ホールを開放しており、障害者トイレもあるため、苦情等を聞いたことはないが、競技者の方から、道の舗装が悪いということは聞いており、特に鳳鳴高校から雲部へ抜ける道についていわれている。他の環境面については、事前の会場も市民センターになっており、バリアフリーになっているため問題ないと考えている。

恒田座長	第 30 回大会を見据え、道路の課題等についても今後、検討されたい。
保健福祉部	関係課と情報共有していきたい。
恒田座長	児童福祉管理費に関し、婦人共励会補助金について、どのような活動に対して補助しているのか。
保健福祉部	婦人共励会は現在会員が 44 名となっており、高齢化していると聞いている中、活動としては、他自治体や認定こども園との交流、県福祉大会の参加、野外活動、老人福祉施設への訪問、研修会への参加費等に使われている。
恒田座長	いじめ防止等対策事業に関し、いじめに係る重大事態は 0 件である一方で、家庭児童相談室における学校生活の相談は 38 件とのことであるが、その中にいじめ等の相談はなかったのか。
保健福祉部	いじめの相談に関しては、基本的には教育委員会の教育支援センターで対応している。家庭児童相談室の相談 38 件は、不登校や学校生活における相談になっており、いじめの相談は含まれていない。いじめ防止条例については、重大な事案について審議して関わっていくという形になっており、年 2 回の委員会において、教育委員会からいじめの状況について報告がある。いじめの内容を説明いただき、30 日以上休む等の要件に該当するか判断いただいた結果、重大事態は 0 件となっている。
恒田座長	母子生活支援施設委託事業に関し、平成 27 年 5 月 26 日から 1 世帯 4 人の方が入所されているが、現在も入所されているのか。
保健福祉部	平成 29 年 7 月をもって施設を退所されている。

＜ 休憩 12 : 25 ~ 13 : 50 ＞

決算説明資料に基づき説明（健康課）

＜主な意見＞

吉田委員	健康増進事業費に関し、平成 28 年度の無料クーポン利用率について、子宮頸がん検診以外の検診が平成 27 年度に比べて下がっているが、無料クーポン券を送付した後の受診勧奨ハガキはどのように送付しているのか。
保健福祉部	40 歳から 64 歳までの国民健康保険加入者については、誕生月に受診勧奨ハガキを送付している。また、2 回目の勧奨として 4 月から 10 月生まれの国保加入者でセンター健診に申し込んでいたが、キャンセルされた方を対象に 2 回目の受診勧奨ハガキを送付している。
吉田委員	受診勧奨はハガキを送付しても受診されない方がいるのか。

保健福祉部	受診されない方はいる。
吉田委員	今後、どのように受診勧奨していくのか。
保健福祉部	平成 29 年度は、国保加入者で受診されていない方全員に受診勧奨ハガキを送付する予定である。なおクーポンの送付は市民を対象としており、社会保険加入の方は、クーポンを利用せずに健康診査や人間ドックに行かれることもあるため、クーポンの利用率の低さをもって、受診率が低いとはいえない。
吉田委員	食育推進事業費に関し、食育生活改善推進活動委託料 125 万円の内訳は。
保健福祉部	篠山市食生活改善推進活動委託の内容については、親子の食育教室、男性のための食育教室、高齢者のための低栄養食育教室、生活習慣病予防教室、篠山の食文化の継承、学校や地域への食育活動、ABC マラソンや防災訓練等、各地域で実施される行事への参加等である。諸活動 1 回あたり 4,000 円、年間 200 回の開催予定とし、委託料を積算している。また、市いずみ会の内部のリーダー研修などの会員研修会委託料が 45 万円 となっている。
吉田委員	年度によって活動回数に変動はあるのか。
保健福祉部	平成 28 年度は 203 回、平成 27 年度は 214 回である。減少要因としては、会員数の減少に伴う活動の縮小と考えている。平成 27 年度に 183 名いた会員が平成 28 年度は 171 名になった。
吉田委員	高齢化の課題があると考えますが、会員募集はいずみ会が行っているのか。
保健福祉部	市として広報紙等で定期的に募集をしてはいないが、食育推進計画概要版を全戸配布した際に募集したことがある。また、丹波健康福祉事務所が実施しているいずみ会リーダー養成講座の受講生を勧誘している。平成 29 年度の当該講座には 10 名程度参加するため勧誘しているところである。
向井委員	妊娠・出産包括支援事業について、妊婦面接者 280 名中、要支援妊婦が 42 名とあるが、どのような方が要支援妊婦なのか。
保健福祉部	市独自で妊娠期間から要支援判定の基準を作成し対応している中、平成 28 年度における要支援妊婦については 42 名が該当している。そのうち、精神疾患の既往がある方、薬を服用している方、精神面で相談を受けたことがある方、思春期や就職時に問題があった方が 21 名いる。こうした方は、妊娠出産に関して不安に思われる方が多いことから、市としてしっかりと把握し電話をかける等、様子を伺うとともに、出産が近づくと訪問することもある。また、シングルや 18 歳未満の方、学生の方を支援している。
向井委員	当事業が果たす役割とはどのようなものなのか、母親の悩み等、実態を踏まえて、説明されたい。
保健福祉部	子育て世代包括支援センターふたばの開設により、母子手帳の交付を通じて、すべての方とお会いできることがメリットとなっており、子育てに関する悩みや経済的な悩み等の相談を受けることができている。要支援妊

婦には、産後うつの方や統合失調症の既往のある方、拒食症の方、過食症の方、幼少時代の育ちの根幹に問題のある方、リストカットをしていた方、思春期にトラブルのあった方が多い。自分の赤ちゃんをかわいく思えない方やそばに誰かいないと不安になるとの相談をされる方もいる。こうした方は、妊娠や出産に際して、ホルモンのバランスが悪くなり、ハイリスク妊婦になりやすい状況にある。こうした要支援妊婦の方が安定した生活を送ることができるよう保健師が寄り添う等、支援していくことがふたばの役割であると考えている。

向井委員 日帰り型のケア事業について、どのように実施しているのか。

保健福祉部 ふたば開設状況については、妊娠出産期の支援として、日帰り型ケアや宿泊型ケア、助産師による訪問型のケア等の産後ケア事業を実施している。平成 28 年度においては、日帰り型ケアが 31 人、宿泊型ケアは 2 人、合計 33 人の申請があった。平成 29 年 8 月現在では、日帰り型ケアが 19 人、宿泊型ケアは 1 人、合計 20 人となっている。日帰り型ケアでは、タマル産婦人科とささやま医療センターにおいて助産師によるおっぱいマッサージを中心に指導した。また、宿泊型ケアでは、2 泊 3 日でタマル産婦人科をご利用いただいた。宿泊型ケアを利用された方は、赤ちゃんがやや小さく生まれたことに加え、ご主人が仕事で忙しく、また両親も遠方に住んでいることから利用された。現在は、元気に過ごされていることを確認している。なお、訪問型ケアについては、現時点で利用実績はない。

森本副座長 次世代育成支援対策事業に関し、出産祝金について、業務の中で母親等と接する機会を多くもっていることから質問するが、3 人目のお子さんを持ちたいと考える両親はどの程度あるのか。

保健福祉部 初産の年齢が 20 代後半から 30 代前半になってきており、3 人目を考える方が少なくなっていると考えている。母子手帳を交付する中で、初産が 20 代前半の方は続けて 3 人目まで出産される方が多い一方、30 代になると 3 人目まで生む方は少ないと感じている。出産一時金については、経済的に助かっているとの声は聞いている。

森本副座長 出産祝金が 3 人目を産む後押しになっているのか。

保健福祉部 出産祝金は、一時金としてありがたいと思うが、保育園に係る費用等、共働きでなければ子どもを育てていくことは経済的に厳しい状況と考える中、後押しになっているとまでいえるのかは難しい。

森本副座長 経済的に厳しい家庭の状況について、傾向等があれば説明されたい。

保健福祉部 検証してはいないが、兄弟が多い家庭にその傾向があるように見受けられる。そうした家庭を対象として、篠山市社会福祉協議会では、夏休みと冬休みに学習支援や食事支援を行う「ささっこ食堂」を実施している。なお、経済的な困窮不安を持っている要支援妊婦は 280 人中、1 名である。

日程第4、認定第8号 平成28年度篠山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

決算説明資料に基づき説明（地域福祉課・健康課）

<主な意見>

- 向井委員 賦課徴収費に関し、介護保険料滞納者の実人数は。
保健福祉部 数は315名である。
- 向井委員 国民健康保険であれば、短期の資格者証を発行するが、利用する際に介護保険では制限等はないのか。
保健福祉部 要介護認定の申請時に納入相談をしているが、介護保険料には2年間の納付時効があり、欠損期間のある方等は、利用時に給付制限をかけている場合がある。介護保険料は過去10年間の納付状況から判断して、給付制限の期間を算定することになる。現在5名が対象となっており、1カ月から2カ月の方、24カ月以上の方もいる。これらの方は介護サービスが必要な方のため利用はしていただいている。
- 向井委員 保険給付費に関し、平成28年度決算にあたり、基金を2,800万円取り崩した中、平成29年10月現在における基金の見通しは。
保健福祉部 介護給付費の状況は、昨年と大きくは変わっておらず、計画よりも増えた状況で推移している。現在、基金は約4,500万円あるが、すべてを投入しても足りるかかわからない状況である。今後も状況把握をしっかりと行い、12月の段階で借入れの判断をすることになる。
- 向井委員 第7期における保険料の見通しは。
保健福祉部 第7期の介護保険料について、現在サービス見込み量などを検討し、国の見える化システムで算定しているが、第6期の介護給付費の必要量からすると5,800円から6,000円近くになるのではないかと考えている。
- 向井委員 一時予防事業に関し、健康課のいきいき塾と地域福祉課の総合事業との関連性を、所管課の連携を踏まえて説明されたい。
保健福祉部 総合事業といきいき塾の関係について、移行は進んでいない。数名は移行できたが、慣れた事業所が良いという方が多く、また地域のいきいき倶楽部に行っている方もおられる。移行にあたっては、健康課の保健師も加わったケース会議を開いて検討している。また、ケアマネジメント会議等を通じて、連携している。いきいき塾への移行はあまりできていないが、これから認定を受ける方の中には、利用する方も出てくると考えている。ただし、いきいき塾は、会場の収容人数やスタッフ数の制約により、定員

	があるため、地区によってはすぐに移行できない場合もある。今後も両課で連携を図りながら、良いサービスを提供していきたい。
向井委員	定員とは何名なのか。
保健福祉部	いきいき塾の定員は15名までとしている。
向井委員	権利擁護事業に関し、権利擁護サポートセンターの運営状況について、説明されたい。
保健福祉部	平成29年8月からNPO法人に委託して進めている中、月1回連絡会を開催し情報共有を図るとともに、研修会を開催する際には、講師の手配は同センター、周知については市で行う等、事業を進める際の住み分けもできている。最近では、同センターに直接相談に行く方もある等、件数も増えてきている。
向井委員	在宅医療・介護連携推進事業に関し、つながり手帳の活用状況について説明されたい。
保健福祉部	つながり手帳については、担当のケアマネージャーを通じて、すべての方に配布できたところである。家族等がある方は、医療機関等に行く際、周りの支援もあることから手帳を活用できている人が多いが、認知症で独居となると、うまく活用できず紛失する等、再交付する場合もある。なお、使用状況の調査等は、ケアマネージャーを通じて、年1回行っている。
向井委員	地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業に関し、ささやまめに見守り隊の活動状況を説明されたい。
保健福祉部	市への連絡件数として、例年6～10件ある中、平成28年度は6件であった。見守り対象者の郵便ポストに郵便物が溜まっていることから通報があった。
向井委員	見守り隊員に対する意識啓発の取り組みは。
保健福祉部	平成28年度は31事業所、平成29年度は新たに9事業所に登録いただく中、課題や効果を共有するため年に1回連絡会を行っている。
吉田委員	認知症高齢者見守り事業について、事前登録者になるための条件があるのか。
保健福祉部	一人で外出した時に自宅に帰れない人が対象であり、平成29年9月現在で23名の登録がある。警察は初期捜査に約1時間かかることから、すぐに捜索にかかれるように事前登録してもらっている。警察では登録はできないため、市役所を案内いただいている。
向井委員	生活支援サービス構築事業に関し、見守りサポーターの実績は。
保健福祉部	見守りサポーター事業については、依頼会員が増加しているため、研修を月に2回開催していることもある。篠山市社会福祉協議会と協議する中で、研修内容を充実させ、3回開催していたものを2回あるいは1回にしている。

日程第 2、認定第 1 号 平成 28 年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

決算説明資料に基づき説明（地域福祉課）

<主な意見等>

- 吉田委員 生活困窮者自立相談支援事業に関し、公用車のリース代は、自立支援相談員に貸し出しているのか。
- 保健福祉部 相談員は週 30 時間の勤務で、相談業務で訪問するとき等、通常の公用車として使用しており、市役所から訪問に出ている。
- 向井委員 長寿福祉一般事務費に関し、丹波認知症疾患医療センター運営補助金の丹波市との負担割合は。
- 保健福祉部 補助金が篠山市、丹波市にそれぞれ 12.5%ずつ下りており、残りの 75%を国勢調査の人口で按分しており、篠山市が 4 に対して丹波市が 6 の割合である。
- 向井委員 老人保護措置事業について、入所処置に係る定員を設けているのか。
- 保健福祉部 市内の受け入れは和寿園のみであるが、満所であっても措置が必要な場合は近隣から手配するため、定員という考え方はない。
- 森本副座長 どのような方が入所処置対象なのか。
- 保健福祉部 身体的に自立していても、経済状況や住環境が思わしくなく、家族の協力が得られない方が対象であり、入所判定委員会において決定している。
- 向井委員 生活困窮者自立相談支援事業に関し、生活保護受給者を自立させるための取り組みは。
- 保健福祉部 従来から総合相談窓口での相談や社会福祉協議会の貸付利用、ハローワークと連携しながら就労斡旋を行っており、加えて生活困窮者の相談業務に取り組んでいる。平成 28 年度は 61 件の相談があり、そのうち、就労につながったのは 14 件あった。就職後の継続的支援は行っていないが、こちらの連絡先を伝えて再相談に備えている。
- 森本副座長 相談は相手側からあるのか。
- 保健福祉部 電話や来庁されての相談がほとんどである。
- 森本副座長 どのように周知しているか。
- 保健福祉部 自治会長や民生委員等を通じて事業の周知を行っている中、情報提供により訪問することもある。
- 向井委員 障害者総合支援法給付事業について、給付費が増加している要因は何か。
- 保健福祉部 障害は、先天性の場合が多い中、就学期を終えてから亡くなるまでの長

	<p>期間に渡り支援が必要であることから増加していると考え。また、平成 27 年 4 月から、障害福祉サービス利用者の計画相談員配置が義務化されたため、必要なサービスが漏れなく提供されるようになったことも要因のひとつと考えられる。県と合同指導監査等を行う中で、必要な方に必要なサービスを提供出来るよう取り組んでいきたい。</p>
向井委員	<p>計画相談員を配置している事務所及び相談員の人数は。</p>
保健福祉部	<p>指定している事業所は 8 事業所であり、計 14 名である。</p>
向井委員	<p>計画相談員を対象とする研修は取り組んでいるのか。</p>
保健福祉部	<p>市の障害福祉施策について協議する「篠山市地域自立支援協議会」において、相談支援部会を月 1 回開催する中で研修に取り組んでいる。</p>
大西委員	<p>精神保健福祉事業に関し、自殺予防対策のための人材育成等については、どのように取り組んでいるのか。</p>
保健福祉部	<p>平成 28 年度においては、民生委員を対象にゲートキーパー研修（自殺予防に係る研修）を行っている。また、国においては、3 月を自殺防止対策強化月間としており、その取り組み事項として、毎年「こころの健康フェア」を実施するとともに、庁内では平成 22 年からプロジェクトチームを立ち上げて、自殺予防に係る取り組みを調査等している。</p>
森本委員	<p>在宅高齢者支援事業に関し、緊急通報システムの高齢者世帯普及率は。</p>
保健福祉部	<p>1,500 世帯のうち約 300 世帯、2 割弱の設置率である。</p>
森本副座長	<p>緊急通報システム設置に係る周知はどのようにしているのか。</p>
保健福祉部	<p>ケアマネージャーを通じて案内等を行っている。所得に応じて費用負担が大きくなるため、外す人もいる。</p>
森本副座長	<p>自治会長等を通じて、周知することも検討されたい。</p>
吉田委員	<p>障害者福祉一般事務費に関し、人工透析治療通院費補助金について、市独自で補助しているのか。</p>
保健福祉部	<p>市単独で平成 25 年から補助している中、平成 27 年までは非課税のみの方を対象としていたが、平成 28 年度より所得割 235,000 円未満まで対象者を拡大したため、利用者が大幅に増加している。</p>
渡辺委員	<p>障がい者に係る給付費等の支出が全体的に増加傾向にあるが、現在の手帳の所有者数はどの程度か。</p>
保健福祉部	<p>平成 29 年 3 月末現在において、身体障害者手帳保持者が 2,329 人、療育手帳保持者が 317 人、精神障害者保健福祉手帳保持者が 232 人であり、合計 2,878 人である。</p>
渡辺委員	<p>5 年前は 2,500 人程度であったことから増加傾向にあると考える。社会的動向として人口減少にある一方、手帳保持者は増加している要因は何か。</p>
保健福祉部	<p>身体障害者は高齢になるにつれて、身体機能が弱まるリスクが高くなることから、高齢者人口の増加に伴い増加している。軽度の知的障害につい</p>

ては、これまで潜在的に存在していたものが、社会成熟により、検診時や教育現場等で顕在化できるようになったことに加え、適切な支援が行われるようになったことから、結果として療育手帳の取得増加につながっていると考える。精神障害については、ストレス社会の影響もあり微増状態である。

渡辺委員 高齢者の身体障害とはどのようなものか。

保健福祉部 医療の進歩とともに人工関節、人工肛門、ペースメーカーを入れる方が増えてきている。

渡辺委員 高齢者の手帳申請は増えているのか。

保健福祉部 身体障害者手帳保持者は、平成 28 年から平成 29 年にかけて 23 名減少している状況である。

恒田座長 敬老事業に関し、地区開催、自治会や集落の開催とあるのだが、出席率はどの程度か。

保健福祉部 出席率については把握していない。

恒田座長 敬老会の出席率はあまり高くないと思われる。敬老会事業の進め方については自治会単位で開催する等、検討されたい。

■意向確認

認定第 1 号 平成 28 年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

認定第 2 号 平成 28 年度篠山市住宅会計特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

認定第 6 号 平成 28 年度篠山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

認定第 7 号 平成 28 年度篠山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

認定第 8 号 平成 28 年度篠山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

(閉会)

森本副座長 挨拶

17:10 閉会